

平成 30 年 4 月 27 日

各位

会社名 株式会社メディネット
代表者名 代表取締役会長兼社長 木村 佳司
(コード番号：2370 東証マザーズ)
問合せ先 経営管理部長 落合 雅三

構造改革の実施に関するお知らせ
~再生医療等製品の開発・製造に向けた事業構造に最適化~

当社は、平成 30 年 4 月 27 日開催の当社取締役会において、事業構造改革の実施を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 構造改革実施の背景

当社は細胞加工業において、これまで主力であったがんを対象とした医家向け免疫細胞加工の売上が、がん治療分野において免疫チェックポイント阻害剤の普及等による環境変化により急減し、抜本的な対策が必要な状況です。

一方、再生医療等製品事業においては、ヒストジェニックス社とライセンス契約を締結した米国で第 III 相臨床試験の患者登録が完了している自家培養軟骨「NeoCart」（以下「NeoCart」）、並びに、独立行政法人国立病院機構と共同開発契約を締結した「成人 T 細胞白血病を対象とした樹状細胞ワクチン」（以下「ATL-DC-101」）の開発に注力しております。両パイプライン共に本年中（2018 年中）の治験開始を予定しており、製品化に向けて順調に進捗している状況です。

2. 構造改革の目的

上記の背景を踏まえ、細胞加工業の早期の収益改善を図ります。そのため、下記の施策を実施いたします。また、医家向け免疫細胞加工に加えて、がんゲノム医療の進展を見据えた受注体制を構築します。さらに、免疫細胞以外の受注を推進することにより、売上拡大を目指します。

上記に加えて、自家細胞（**A**utologous **C**ell）の培養・加工（**C**ulture & **E**ngineering）技術を生かした自社製品（**P**roduct）の開発・製造・販売を主力とした事業構造に転換（「**ACCEPT2021 戦略**」）することで、経営基盤の強化を図ります。

3. 構造改革の施策

(1) 細胞加工業

新横浜と大阪の細胞培養加工施設は、2019 年 3 月を目途に国内最大級の製造規模を有する品川細胞培養加工施設（以下「品川 CPF」）に集約し、医家向けの細胞加工から再生医療等製品の製造まで実施することによって、細胞加工業における製造体制の効率化を図り、細胞加工業セグメ

ントの 2019 年 9 月期の収支均衡を目指します。

(2) 再生医療等製品事業

本年中に治験開始を予定している「NeoCart」「ATL-DC-101」の早期の承認取得に向けて開発体制を強化します。

(3) 研究開発

自社の再生医療等製品パイプライン拡充や免疫療法の評価を目的とした出口戦略が明確なテーマに絞り込み、早期の収益化を目指します。

(4) 希望退職募集の実施

- | | |
|--------|--|
| ① 募集人員 | 80 名程度 |
| ② 募集期間 | 2018 年 5 月 22 日～6 月 15 日（予定） |
| ③ 退職日 | 2018 年 8 月 31 日 |
| ④ 優遇措置 | 特別加算金等を支給し、希望者には再就職支援会社を通じた「再就職先支援サービス」を提供 |

(5)構造改革による効果

2019 年 9 月期以降、毎年 700 百万円以上の固定費の減少を見込んでいます。

4. 今後の見通し

今回の構造改革の実施に伴う一時費用は 2018 年 9 月期に 145 百万円と見込まれ、これによる業績への影響は、本日（平成 30 年 4 月 27 日）公表の「平成 30 年 9 月期連結業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ」に反映しております。

以 上